

## 「住宅セーフティネット法」に基づく新たな家賃補助事業 「家賃補助付きセーフティネット住宅」のオーナー募集開始 ～空き室等を活用して住宅にお困りの方を応援します～

横浜市では、中期4か年計画2018～2021(素案)において、「住宅確保要配慮者<sup>※1</sup>への居住支援」を目標に掲げ、高齢者などの住宅の確保が困難な方に対して、民間賃貸住宅を活用した居住支援に取り組んでいます。

平成29年10月に「住宅セーフティネット法」が改正されたことに伴い、このたび、住宅確保要配慮者を対象に、賃貸住宅の空き室等を活用し、家賃と家賃債務保証料の補助を行う新たな取組を開始します。

※1 住宅確保要配慮者：低額所得者、高齢者、障害者、子育て世帯、被災者など

### 1. 住宅セーフティネット法関連のこれまでの動き

※●：法制度に関すること ○：横浜市に関すること

#### 平成19年 住宅セーフティネット法制定

- 国による基本方針の策定、国や地方公共団体の責務等について定める。

#### 平成29年10月 住宅セーフティネット法の改正

- 民間賃貸住宅のオーナーが住宅確保要配慮者の入居を受け入れる（拒まない）住宅として政令指定都市等に登録する制度の創設。
- 住宅確保要配慮者の中でも経済的に困窮している方への家賃を補助する制度の創設 等

○横浜市でも「住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅」（セーフティネット住宅）の登録制度を開始しました。

#### ～現在

- 全国的にもセーフティネット住宅への登録が伸び悩む中、横浜市では、制度改善に向けた国への働きかけや、登録促進に向けた取組を進めてきました。
- これまでの状況を踏まえ、セーフティネット住宅の登録等のさらなる促進に向け、庁内、関係団体と検討を重ね、実効性のある住宅確保要配慮者支援事業を創設し、取組を開始することとしました。

### 2. 今回募集する「家賃補助付きセーフティネット住宅」の概要

#### (1) 補助の内容

##### ア 家賃

本来の家賃と入居者負担額（市営住宅家賃相当額）の差額（最大4万円/月）を原則10年間補助します。

##### イ 家賃債務保証料

初回の保証料について、最大6万円を補助します。

#### ○入居者負担額の例

・2人世帯が2DK(家賃66,000円/月)の住宅に入居する場合

本来の家賃	入居者負担額（市営住宅家賃相当額）	補助額
66,000円/月	31,600円/月	34,400円/月

#### (2) 対象となる住宅

##### ア 住宅の規模等

- (ア) 床面積が原則25㎡以上であること（一部緩和あり）
- (イ) 新耐震基準相当の耐震性を有すること 等  
※ただしセーフティネット住宅として市に登録されていることが必要  
(今回の応募と同時に登録することも可能)

##### イ 家賃の上限額

市営住宅家賃相当額の最低額に4万円を加えた額以下であること

##### ウ 入居の対象者

- (ア) 入居者の所得が月額158,000円以下であること
- (イ) 住宅扶助〈生活保護法〉等を受給していないこと
- (ウ) 市内在住又は在勤で持ち家がないこと 等

### 3. 説明会の開催と応募の受付

「家賃補助付きセーフティネット住宅」に関心のあるオーナー・不動産管理会社・家賃債務保証会社向けに、平成30年9月11日（火）に説明会を開催し、同日から130戸分の応募受付を開始します。

#### （1）説明会詳細

- ア 開催日時：平成30年9月11日（火）10:00～11:30（9:30 受付開始）
- イ 会 場：横浜市開港記念会館 6号室（横浜市中区本町1丁目6番地）
- ウ 申し込み：「横浜市電子申請システム」により事前に申し込みが必要です。  
U R L : <https://www.e-shinsei.city.yokohama.lg.jp/yokohama/uketsuke/form.do?acs=sn30>

#### （2）「家賃補助付きセーフティネット住宅」応募の受付

- ア 募集期間：募集に関する説明会当日の9月11日 13:00 から先着順で受付  
（当該住宅としての登録戸数が130戸分に達した段階で終了）
- イ 募集予定戸数：130戸
- ウ 受付窓口：横浜市住宅供給公社 賃貸住宅事業課 TEL 045-451-7755
- エ 受付時間：月～金曜日（祝日・年末年始を除く）、8時45分～17時15分  
応募等についての詳細は、横浜市HPを参照して下さい。  
U R L : <http://www.city.yokohama.lg.jp/kenchiku/housing/safetynet-jutaku/>

### 4. 今後の取組について

今後は、本事業の促進に向けて、以下の取組を進めていきます。

#### （1）本事業の周知

- ア 市のホームページで周知するとともに、オーナー・不動産管理会社や住宅確保要配慮者の方に向けたチラシを作成し、様々な機会を通してお知らせしていきます。
- イ 住宅確保要配慮者の方へ、広報よこはまへの掲載等により幅広くPRを行います。
- ウ 不動産関係団体等の業界団体への周知を図ります。

#### （2）居住支援協議会の設立

横浜市、不動産関係団体、福祉団体等が連携して、「横浜市居住支援協議会」を10月に設立します。

##### ※居住支援協議会とは

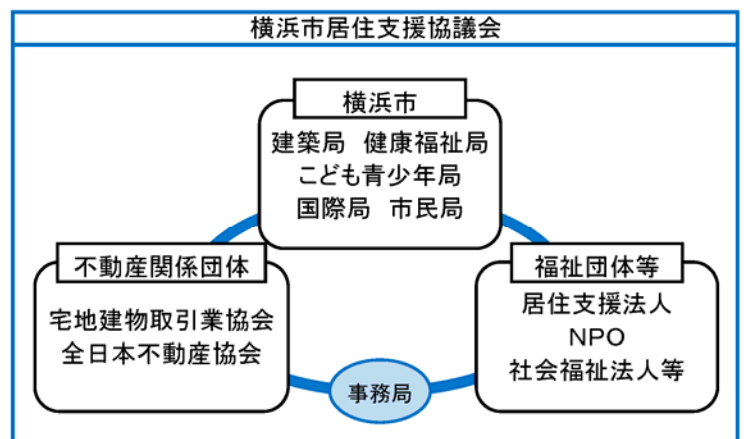
住宅セーフティネット法第51条第1項に基づき、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する協議を行うために設置できる組織

##### 【居住支援協議会による取組】

居住支援協議会の設立後は、住宅の確保が困難な方が賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、様々な取組を進めていきます。

- ア 居住支援を行う方の対象範囲の拡充\*
- イ 入居希望者、賃貸人及び不動産店等からの相談を受ける窓口の設置
- ウ セーフティネット住宅の情報提供
- エ 参画する団体のサービス等を活用した入居から退去までの支援の実施

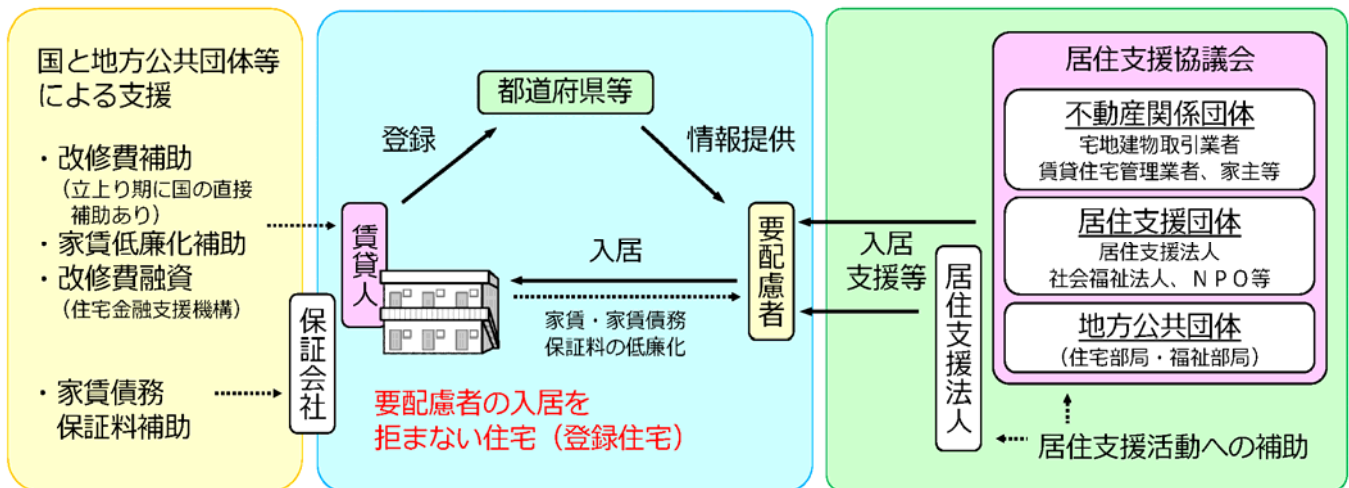
※ 法令等で定められた住宅確保要配慮者（高齢者・障害者等）に市が独自に追加することができます。



お問合せ先

建築局住宅政策課長 山口 賢 Tel 045-671-2917

## 【参考】住宅セーフティネット法の改正



国土交通省資料より

平成 29 年 10 月に施行された「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」（住宅セーフティネット法）の改正に伴い、主に下記の 3 つの制度が創設されました。

1. 住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録制度
2. 要配慮者の中でも特に困窮している低額所得者に対する経済的支援としての家賃減額補助及び家賃債務保証料補助制度
3. 民間賃貸住宅への円滑な入居の促進や居住支援を行う居住支援法人※

※ 横浜市では、10 月に設立する居住支援協議会の会員として、居住支援法人に加わっていただくことで、より一層効果的な居住支援につなげていきます。

### 1. 登録制度（平成 29 年 10 月 25 日から開始）

賃貸住宅の空き室や戸建ての空き家などのオーナーが、空き室や空き家を「住宅確保要配慮者※<sup>1</sup>の入居を拒まない※<sup>2</sup>賃貸住宅」（セーフティネット住宅）として都道府県・政令市・中核市に登録し、国がホームページで入居希望者に紹介する制度です。

国ホームページ（セーフティネット住宅情報提供システム）

<http://www.safetynet-jutaku.jp/>

- ※ 1 住宅確保要配慮者：住宅セーフティネット法に規定される低額所得者、高齢者、障害者、子育て世帯、被災者など
- ※ 2 入居を受け入れる住宅確保要配慮者の範囲は登録時にオーナーが選択できます。（高齢者・障害者の入居を受け入れるなど）

### 2. 家賃減額補助及び家賃債務保証料補助制度

住宅確保要配慮者の中でも低額所得者に対する経済的支援として、家賃及び家賃債務保証料の減額を行った事業者に対して、国及び自治体が補助を行う制度です。

### 3. 居住支援法人

住宅確保要配慮者居住支援法人とは、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、住宅確保要配慮者に対し家賃債務保証の提供、賃貸住宅への入居に係る住宅情報の提供・相談、見守りなどの生活支援等を実施する法人として都道府県が指定するものです。